

経営比較分析表（令和元年度決算）

群馬県 太田市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	-	4
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和14年6月30日 おおた太陽光発電所	令和14年6月30日 おおた太陽光発電所	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
東京電力エナジーパートナー株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H27	H28	H29	H30	R01
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	6,632	6,847	6,783	6,431	6,305
合計	6,632	6,847	6,783	6,431	6,305

	F I T以外	F I T	合計
年間電灯電力量収入（千円）	-	249,300	249,300

剰余金の使用について（具体的な使用実績事業を記入してください）

今後も事業運営に必要な財源を確保しつつ、一般会計への繰り出しを通じて住民の生活環境の向上に努める方針としている。

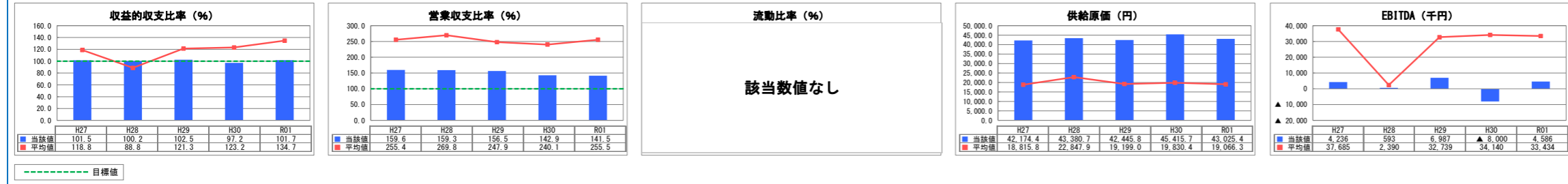
一般会計繰り出し 65,000千円
 特別会計移行前に、一般会計より太陽光発電施設整備事業用地購入等のため604,959千円を支払っているため、その弁済。
 翌年度繰越金 21,997千円

分析欄

1. 経営の状況について

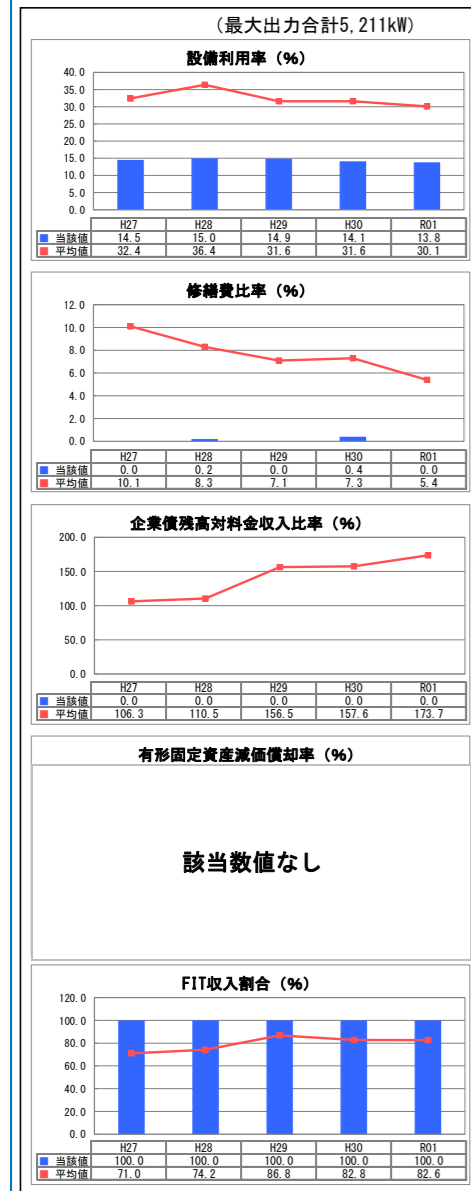
- 平成24年度に事業開始以来、機器の故障や自然災害などもなく、概ね日照も安定していることや、収入のすべてが固定価格買取制度（FIT）からの収入であり、一定の電力収入が確保できている。
- 収益的収支比率は、昨年と比較して増加していることから、健全な経営状況であるといえる。営業収支比率が昨年と比べて微減であることは、太陽光パネルの経年劣化と天候不順により電力量が左右されているもので、収支率は100%を上回っている。
- 供給原価については、天候不順による発電量に左右される部分があるが、概ね横ばいである。
- EBITDAについては太陽光発電所排水路整備工事等で突発的な支出のあった昨年と比べて上昇し、収益性が確保された発電事業に戻ったといえる。

1. 経営の状況

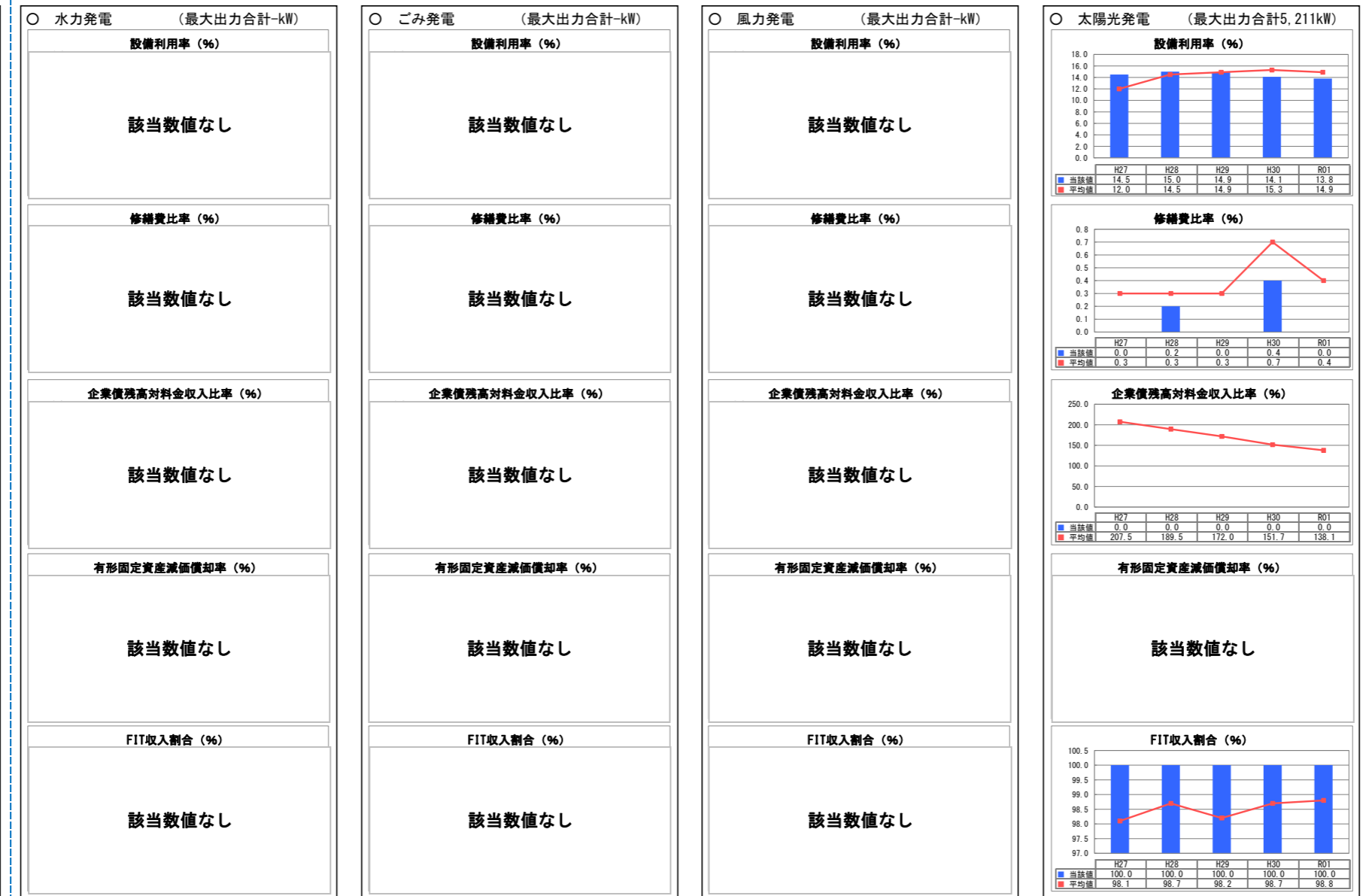


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



2. 経営のリスクについて

- 費用の主なもの、メガソーラーの3施設による太陽光発電施設借上料、土地賃借料で、メンテナンスや施設の維持管理等を含むリース契約としており、市の事業リスクを低減するとともに安定的な施設運営を図るため、負担リスクも少ない。
- 太陽光発電の設備利用率が微減となっていることについては、太陽光パネルの経年劣化による発電力の減少と天候に左右されたもので、長期の収支計画に想定されている。
- 初期投資に要する経費については企業債を活用せず、電力料収入で分割して支払う契約としているため、企業債残高対料金収入比率が算出されない。

全体総括

- 経営リスクも少なく、全体としては概ね健全な事業運営が保たれている。着実な設備管理等の把握と、安定的な売電収入の収益による良好な経営状況を維持していくうえで、令和2年度に経営戦略を策定し、長期の収支計画に基づき、設備の経年劣化に伴う発電量の減少による売電収入の減少やFIT適用終了後に伴う売電価格の下落といった経済状況も想定し、事業の存続や廃止について検討する必要がある。

※ 平成27年度から令和元年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、令和元年度の団体数を基に平均値を算出しています。